

令和3年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

商工労働観光部

目 次

I	令和3年度商工労働観光部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	8
III	歳入歳出決算額	2 2
1	一般会計決算額	2 2
(1)	歳入決算額	2 2
(2)	歳出決算額	2 3
2	特別会計決算額	2 4
(1)	歳入決算額	2 4
(2)	歳出決算額	2 5

I 令和3年度商工労働観光部主要施策の成果の概要

1 「安定した経営基盤の確立」と「力強い経済」の実現

(1) 安定した経営基盤の確立

① 経営・金融両面からの一体的な支援による「コロナ禍」の克服（商工政策課，企業支援課）

商工団体等との緊密な連携のもと，新型コロナウイルス感染症の影響により刻一刻と変化する社会経済状況に応じた的確な支援を展開し，感染拡大に伴い深刻な経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに，環境の変化に対応した事業転換等を経営・金融面から一体的に支援することで，地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図った。

② 商工団体の企業支援機能の向上（商工政策課）

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により，県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに，商工会議所，商工会，中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し，活発な事業展開を促進することにより，団体の企業支援機能の向上を図った。

③ 円滑な事業承継の加速（商工政策課）

市町村・経済団体・専門機関・金融機関等からなる「事業承継ネットワーク」の支援機能を強化し，移住・創業等と一体となったマッチングを促進するとともに，企業における専門家の活用を支援し，県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進した。

④ 企業の事業継続力強化（商工政策課）

自然災害や感染症等に備えるため，産学官による連携のもと，「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」，「見直し改善」までの総合的な支援を実施し，BCP策定を促進するとともに，企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の防災・減災意識を醸成し，災害時における事業継続力の強化を図った。

⑤ 技術実装の加速（企業支援課）

独自の技術やサービスを活用した新商品やサービスの開発・提供やAI・IoT等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し，経営革新計画の策定支援により，技術実装の加速を図った。

⑥ お試し発注の推進（企業支援課，新未来産業課）

頑張る中小企業や社会的課題の解決に積極的に取り組む企業を応援するため，当該企業の新製品やサービスを県が率先購入し，その有用性や品質を実証することにより，県内企業の販路拡大を支援した。

⑦ 企業の技術課題解決への支援強化（新未来産業課）

県内企業が抱える技術課題の解決に向け，企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や依頼試験，受託・共同研究などの技術的な支援を行うとともに，実用化に繋がる公募型研究開発事業への提案を実施した。

⑧ 高付加価値製品の開発促進（新未来産業課）

県内ものづくり企業の市場競争力強化を図るため，農商工連携による県産農産物の機能性を付与した加工食品や高機能素材を活用した木工製品など，徳島ならではの高付加価値製品の開発を推進した。

⑨ 知的財産の創造・保護・活用（新未来産業課）

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援した。

⑩ 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援（新未来産業課）

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図った。

⑪ オンラインによる販路開拓支援（新未来産業課）

コロナ禍における県内ものづくり企業の販路拡大を図るため、オンライン技術を活用したビジネスマッチングや展示商談会の開催、ウェブサイトによる効果的な情報発信など、新たな市場開拓の取組みを支援した。

(2) 持続可能な成長の加速

① 攻めの海外ビジネス展開支援（商工政策課）

日EU・EPA、日米貿易協定及びRCEPの発効による自由貿易圏の拡大に伴う経済のグローバル化に対応するため、「越境EC」や「WEB商談」、「リモートでの販促プロモーション」など「ニューノーマル」の手法を用いて、コロナ禍に直面している県内事業者の海外販路開拓を支援した。

② 成長分野関連企業の立地推進（企業支援課）

全国屈指の「光ブロードバンド環境」をはじめとする優れた立地環境と補助制度を活かし、大都市圏からの新たな人・企業の流れを県内への企業立地につなげるため、「企業誘致フォーラム」を会場とオンラインによるハイブリッド型で開催するとともに、市町村と一体となったワンストップによる企業誘致体制により、企業の更なる集積に努めた。

特に、LED、環境・エネルギー、医療・介護・健康関連産業をはじめとする本県の発展に資する成長分野関連企業の立地・集積を推進するとともに、立地企業の生産性向上による競争力の強化を図るため、企業のDX投資への補助及び融資制度、さらに、DX導入・運営に必要な人材研修プログラムにより総合的に企業のDX化を促進した。

③ 創業の促進（企業支援課）

創業の促進を図るため、徳島イノベーションベース（TIB）等との連携により、若手起業家から学ぶ最先端デジタル技術を活かしたビジネスセミナーや交流会などを通じ、アイデアの初期段階から創業・成長まで事業の発展段階に応じた伴走型支援プログラムを実施した。

④ クリエイティブ産業の集積（企業支援課）

クリエイティブ産業の集積を推進するため、インターネット上に3D・VR技術を活用した情報発信プラットフォームを構築し、「4K・VR徳島映画祭」をはじめ、クリエイティブ人材育成講座を通じ制作される本県独自の映像コンテンツや、県内の優れた企業情報を一体的に発信した。

⑤ 「次世代LEDバレイ構想」の推進（新未来産業課）

次世代“光”関連産業の創出と産業集積機能の向上を図るため、「阿波藍」、「木工」などの地域資源や先端技術との融合による付加価値の高いLED応用製品の開発や、世界市場を見据えた販路開拓の支援、「LEDと言えば徳島」のブランド強化の取組みを推進した。

⑥ ものづくり企業のDX促進（新未来産業課）

県内ものづくり企業のDXを推進し、付加価値の高い製品の開発やイノベーションの創出につなげるため、ワンストップ支援窓口による助言や啓発セミナーの開催、デジタル技術導入支援など総合的なサポートを実施した。

⑦ 企業における5G実装の促進（新未来産業課）

県内ものづくり企業の生産性向上や作業効率化など生産現場の課題解決を図るため、ローカル5G環境を活用し、企業や高等教育機関による研究開発を促進するとともに、産学官連携による5Gを活用した技術・製品開発の共同研究を推進し、企業の5G実装を促進した。

⑧ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援（新未来産業課）

新たな事業創出による地域経済の活性化を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめ地域資源を活用した新製品・新技術の開発や販路開拓の取組みを支援した。

⑨ 健康・医療関連企業の創出（新未来産業課）

糖尿病克服と健康・医療関連産業の創出を図るため、糖尿病研究開発の推進及び研究成果の事業化に取り組むとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、徳島発のヘルスケアビジネスモデルの構築を促進した。

2 人材育成・回帰の強化

(1) 幅広い人材の育成強化

① 経営人材の体系的な育成（企業支援課）

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾「平成長久館」において、デジタル技術等に関する講座の創設など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。

② 「Society 5.0」を支える人材の育成強化（企業支援課）

AI・ビッグデータ、IoT等の新技術やデジタル技術に関連したセミナー・ワークショップを開催し、県内企業の競争力や生産性の向上を図るとともに、将来のデジタルコンテンツ業界を担うクリエイティブ人材を発掘・育成した。

③ テレワークの活用による多様で柔軟な働き方の推進（労働雇用戦略課）

企業における育児や介護等による離職防止や、感染拡大の防止と生産性維持の両立を図るため、ICTを活用した多様で柔軟な働き方「テレワーク」を推進した。

④ 女性の活躍推進（企業支援課、労働雇用戦略課、産業人材育成センター）

仕事と家庭の両立に取り組む企業等の認証・表彰や、これまで培ったスキルや経験を活かせる就業の機会を創出するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等により、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図った。

⑤ 高齢者の就労機会の確保（労働雇用戦略課）

国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図った。

- ⑥ 障がい者の就労と雇用継続の支援（労働雇用戦略課，産業人材育成センター）
労働局等関係機関と連携を図りながら，障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに，事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り，障がい者の雇用促進に努めた。
また，企業が抱える課題に対し，企業相談コーディネーターによるきめ細やかな支援を実施した。
- ⑦ 外国人材の就労支援と相談体制の充実（労働雇用戦略課）
新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の悪化等に対応するため，関係機関との連携による相談体制の充実を図るとともに，外国人材の就労のための支援を行った。
- ⑧ 企業主導型保育施設の設置促進（労働雇用戦略課）
企業が従業員の働き方に応じた多様な保育サービスを提供するために設置する「企業主導型保育施設」の県内企業への普及を図るため，アドバイザーを設置し，施設設置に係る支援を行った。
- ⑨ 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化（労働雇用戦略課）
労働問題に関する労使の相談に応じ，適切な助言を行うとともに，啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り，労務管理の適正化を推進した。
- ⑩ 勤労者の生活支援（労働雇用戦略課）
勤労者向け協調融資制度において，子育てに係る教育資金など，安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い，勤労者の経済的負担の軽減を図った。
- ⑪ 雇用の安定化の促進支援（労働雇用戦略課）
新型コロナウイルス感染症の影響で，非正規雇用労働者を中心に厳しい雇用情勢にある中，正規雇用を行う企業への助成を行うなど，幅広い世代を対象に「雇用の安定化」の促進支援に努めた。
- ⑫ ものづくり人材の育成強化（産業人材育成センター）
未来のものづくりを支える人材育成を図るため，工業系高校生を対象に，優れた民間技能者と連携したチームティーチングや，各種技能大会への参加促進など，産官学が一体となった「徳島版マイスター制度」の推進に努めた。
- ⑬ 職業能力開発体制の充実（産業人材育成センター）
県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに，在職者への技能向上支援として在職者訓練を実施した。
また，情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成として民間を活用した職業訓練を充実させるなど，離職者等に対する就職支援を図るとともに，技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため，技能検定制度を活用するなど技能振興に努めた。
- ⑭ 5G技術をはじめとする新技術に対応するエンジニアの育成（産業人材育成センター）
ローカル5G等の新技術を活用した技能訓練，技能講習会，体験学習を実施し，新技術に対応できる人材等の育成を図った。
- ⑮ 観光産業を担う人材の育成（観光政策課）
観光関連事業者や高等教育機関等との連携による体系的な「学びの場」として「とくしま観光アカデミー」を運営し，県内の観光産業を担う人材の育成及び活用を図った。

(2) 地方への人材回帰の促進

① 移住創業の促進による新ビジネスの創出（企業支援課）

都市部からの地方への人流を取り込み、県内創業につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、移住創業に係る情報発信を強化するとともに地域課題解決につながる創業促進や新ビジネスの創出を図った。

② 雇用のトータルサポート（労働雇用戦略課）

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行った。

また、地域の事情に応じた職業紹介を実施する「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。

③ U I J ターン人材の就職支援（労働雇用戦略課）

就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進した。

④ プロフェッショナル人材の確保（労働雇用戦略課）

プロフェッショナル人材戦略拠点の活用により、県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門性の高い人材の確保を促進し、県内企業の経営力の強化や雇用環境の改善など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施した。

⑤ インターンシップの推進（労働雇用戦略課）

多様な人材の県内就職を促進するため、県内企業のインターンシップ受入体制強化を支援するとともに、大学生等の参加拡大に取り組み、県内企業におけるインターンシップを推進した。

⑥ 新成長戦略産業分野における雇用の創造（労働雇用戦略課）

新たな雇用創出と地域産業の活性化を図るため、新成長戦略産業分野の県内企業における商品開発や販路拡大、人材育成等に対する取組みを支援した。

3 観光の成長産業化に向けた基盤整備と観光需要の拡大

(1) 受入環境の整備と情報発信の強化

① 二次交通と周遊性の向上（観光政策課）

レンタカー利用の旅行商品造成に対する支援や「徳島県おもてなしタクシー」のサービス向上等による二次交通対策の充実、徳島観光アプリ「徳島たびプラス」を活用した観光施設間の周遊を促進し、本県を訪れる観光客のホスピタリティ向上を図った。

② 宿泊施設の投資促進（観光政策課）

「大阪・関西万博」の開催等に向けた観光誘客の拡大に対応し、宿泊者数や観光消費額の増加を図るため、県内宿泊施設の魅力向上につながるリノベーションへの支援を行い、宿泊事業者の投資促進による受入環境の整備を図った。

③ 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信（観光政策課）

徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」による、AIを活用した観光プランの提案や、外部サイトの二次利用機能による情報提供に加え、ソーシャルネットワークキングサービス（SNS）の活用等、訴求力の高い効果的な観光誘客を促進した。

④ 「阿波おどり」による誘客促進（観光政策課）

本県が世界に誇る伝統芸能「阿波おどり」による誘客を促進するため、「秋の阿波おどり」、「あわ文化体験イベント」の開催、「阿波おどり」を活用した冬期企画旅行商品の造成の促進により、「阿波おどり」の魅力発信に取り組むとともに、オンラインを活用した公演の配信など、国内外に向け本県の魅力を広く発信した。

⑤ 「とくしま県産品振興戦略」の推進（観光政策課）

「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者向け研修会や大都市圏での観光プロモーションを他部局と連携して取り組むなど戦略的に施策を推進した。

⑥ 「阿波藍」の魅力発信（観光政策課）

「阿波藍」の振興と発展を図るため、国内外における藍染製品の展示・販売商談会を実施するとともに、藍染製品の製作技術・販売技術向上に向け、藍関係者の人材育成に取り組んだ。

⑦ 国内外の旅行者が快適に旅行できる受入環境整備の促進（観光政策課）

「大阪・関西万博」の開催等に向け、県内観光事業者の受入環境整備を図るため、無料公衆無線LAN整備・電子決済システム・多言語表記等に取り組む事業者を支援するとともに、国の事業を活用し、近隣県や交通事業者との広域連携を図り、スケールメリットを活かした「認知度拡大」の取組みを進めた。

また、コロナ禍の中、旅行者が安心して旅行を楽しめる環境を整備するため、県内宿泊施設が行う感染症対策強化等の取組みに対し補助を行うとともに、観光関連事業者を対象に「誘客促進」、「魅力アップ」など前向き投資に必要な経費を支援した。

⑧ アフターコロナを見据えた誘客促進・情報発信の強化（観光政策課）

本県観光を旅行者目線で疑似体験するために制作した動画コンテンツの活用等により、旅行会社と連携の上、オンラインを活用したセミナー等を実施し、徳島に「行きたい」、「体験したい」意欲の増進を図った。

⑨ 広域観光の推進（観光政策課）

一般社団法人四国ツーリズム創造機構や一般財団法人関西観光本部、一般社団法人せとうち観光推進機構の一員として、他府県と連携した広域観光の推進を図った。

(2) 観光需要の拡大

① 「オール徳島」による旅行需要の喚起（観光政策課）

本県単独の観光商談会の開催や、幅広い素材を新たな観光コンテンツとして加えるなどプロモーションの強化を図るとともに、主要都市等に向け、本県の魅力を切れ目なく発信し、「オール徳島」による旅行需要を喚起した。

また、コロナ禍の中、県内観光需要の喚起を図るため、旅行・宿泊割引制度を推進した。

② 「とくしまの宝」を活かした誘客促進（観光政策課）

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光・教育旅行等の誘致活動を実施するとともに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力の全国発信に努めた。

③ 多様なコンテンツを活用した誘客（観光政策課）

「四国デスティネーションキャンペーン（DC）」の開催に併せ、文化や食など「本県ならではの」の観光コンテンツの創出、磨き上げを行い、県内の周遊観光の促進を図るとともに、阿波おどり、阿波人形浄瑠璃などの本県文化資源や豊かな自然、スポーツなどの多様なコンテンツと観光を組み合わせた「ニューツーリズム」を活用した誘客を図った。

④ コンベンション誘致の更なる推進（観光政策課）

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンションや展示会の誘致を促進するため、開催経費をはじめコンベンションでの郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成の実施や、積極的な営業活動の展開により、誘致を推進した。

⑤ スポーツを通じたにぎわい創出（にぎわいづくり課）

本県の魅力を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層の応援機運の醸成やにぎわいを創出し、交流人口の増加を図った。

⑥ アニメを核としたにぎわいの創出（にぎわいづくり課）

アニメを活用した地域活性化をより一層促進するため、WITH・コロナ時代に対応した企画による徳島ならではの魅力溢れる「チャレンジ！マチ★アソビvol.2」等の開催を支援した。

⑦ 交流拠点を活用したにぎわい創出（にぎわいづくり課）

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、感染拡大防止対策を徹底するとともに、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図った。

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 「安定した経営基盤の確立」と「力強い経済」の実現	WITH・コロナ「新生活様式」導入応援事業	各業界団体が策定する感染拡大防止の「業種別ガイドライン」に沿って「新しい生活様式」に対応したビジネススタイルを導入する県内中小・小規模事業者に対して、必要な経費の助成を行った。 (398,908)
	新型コロナ対応！企業応援給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、営業休止や大幅な売上減少を余儀なくされている県内中小・小規模事業者の事業継続に向けた「給付金制度」を創設し、金融機関からの融資額の一部を支給した。 (113,843)
	小規模事業者経営力強化事業	新型コロナウイルス感染症により、経営に大きな影響を受けている小規模事業者の持続的な成長発展を促進するため、デジタル化への対応や生産性向上に取り組む事業者に対して支援した。 (587,065)
	徳島県事業継続応援金	新型コロナ「第6波」に伴い、厳しい経営環境に直面している県内の中小・小規模事業者・個人事業者の事業の継続を支援するため、売上が減少した事業者に対して、県独自の「支援金」を支給した。 (1,610,086)
	とくしま経営塾「平成長久館」事業	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。 (13,426)
	中小企業振興資金貸付金	県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。 (13,855,100)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 「安定した経営基盤の確立」と「力強い経済」の実現	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。 (2,977,889)
	中小企業金融円滑化推進費	(公財)とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を助成するために徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。 (320,581)
	徳島県地域産業活性化事業	商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。 また、中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。 (959,117)
	経営者の想いをつなぐ事業承継支援事業	市町村・経済団体・専門機関・金融機関等からなる「事業承継ネットワーク」の支援機能を強化し、移住・創業等と一体となったマッチングを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進した。 (2,955)
	とくしまBCP策定支援事業	「南海トラフ巨大地震」等の自然災害や感染症のまん延などを想定し、県内企業の事業継続力及び災害対応力向上を図るため、「事業継続計画（BCP）」の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援を行った。 (819)
	オンリーワン・チャレンジ支援事業費	地域経済の核となる「オンリーワン企業」の創出を促進するため、新たな取組みを行う県内中小企業者等の経営革新計画を承認し、関係機関と連携して各種支援を実施した。 (330)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 「安定した経営基盤の確立」と「力強い経済」の実現	徳島県新商品お試し購入強化事業	<p>頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品等を率先購入し、有用性や品質を実証することにより、販路拡大や商品改良に対する支援を行った。</p> <p>(14,441)</p>
	技術シーズ創出調査事業	<p>県内企業の新商品・新技術の開発促進を図るため、国等の提案公募型研究開発事業への採択を目指した事前調査等の予備的研究を地域の産学官が連携し実施した。</p> <p>(15,997)</p>
	高付加価値型ものづくり推進事業	<p>環境負荷の小さい素材を活用した新規製品や県農産物の機能性食品の事業化・商品化に向け、県工業技術センターとの共同研究等を行った。</p> <p>(3,113)</p>
	知的創造サイクル支援事業	<p>県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザーによるサポートを実施した。</p> <p>(7,481)</p>
	地場産業総合サポート事業	<p>本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。</p> <p>(8,862)</p>
	ものづくり産業「創造力」総合支援事業	<p>本県ものづくり企業の販路拡大や技術力強化を図るため、大手企業との商談会開催をはじめ全国規模の展示商談会への出展支援のほか、企業組合の新商品開発や販路開拓支援等を実施した。</p> <p>(22,692)</p>
	中小企業の「稼ぐ力」サポート事業	<p>本県経済を支える地場産業のイノベーションを促進し地域経済の活性化を図るため、産学官のそれぞれの強みを活かした知財連携及びブスケールメリットを活かした四国4県連携により、新商品・新技術開発、販路開拓を支援した。</p> <p>(5,736)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 「安定した経営基盤の確立」と「力強い経済」の実現	オンライン新市場開拓事業	コロナ禍において県内ものづくり企業が県外メーカーとの取引拡大を図るため、大手自動車メーカーであるダイハツ工業(株)の協力により、特設展示サイトにおいて優れた製品・技術をアピールする「徳島県ものづくり新技術展示商談会inダイハツ」を開催した。 (1,940)
	オンラインで拓く！広げる！海外販路開拓事業	世界的に市場が拡大する越境ECでの販路開拓を支援するとともに、オンラインの活用による海外販路開拓に取り組む事業者を対象に必要経費の一部補助を実施した。 (9,066)
	ものづくり企業海外展開支援事業	優れた技術・製品をもつ機械・金属関連企業の海外展開を促進するため、海外企業とのWEBビジネスマッチングや商談後のフォローアップを実施した。 (4,404)
	中小企業海外展開トータルサポート事業	県内企業の海外展開拡大を図るため、地域商社や金融機関等で構成する「海外展開支援プラットフォーム」にワンストップ相談窓口できめ細やかな支援を行うとともに、輸出の有望市場である香港においてリモートでの販促フェアを実施した。 (6,072)
	世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業	海外における県産品の認知度向上を図るとともに、県内企業の海外展開への取組みを支援するため、上海事務所の機能充実やジェトロとの連携強化、四国各県との連携によるリモートでの販促フェアやWEB商談会を実施した。 (33,901)
	戦略的企業誘致強化事業	2つの光(LED, 光ブロードバンド)をはじめとする本県の強みを活かした産業集積を図るため、大都市圏において、本県の立地環境の優位性などをトップセールスで発信する「徳島ビジネスフォーラム」を開催した。 (17,960)
	企業立地促進事業費補助金	県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化・雇用の創出・産業集積を図るため、県内に立地した企業や立地基盤の整備を行う市町村等に対する支援を行った。 (1,269,040)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 「安定した経営基盤の確立」と「力強い経済」の実現	企業立地促進事業費補助金	情報通信関連企業の立地を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の確保を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行った。 (64, 083)
	とくしま経営塾「平成長久館」事業（再掲）	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じて経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。 (13, 426)
	創業促進・あったかビジネス支援事業	独自の技術や経験を活かした創業の促進を図るため、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を行った。 (17, 072)
	平成藍大市あったかビジネス大賞事業	創業促進・あったかビジネス支援事業において、県の計画認定を受けた者のトータルサポートを行うため、経営基盤の弱い創業期を通じて、表彰、経営指導、相談等を行った。 (950)
	徳島県イノベーション創出推進事業	先端技術を活用したイノベーション創出による社会的課題解決の推進や、本県の経済を牽引する成長ビジネスを創出するため、産学官金言の連携によるプラットフォームを構築し、人材育成からビジネス実装までを一体的に支援した。 (7, 000)
	女性の創業ステップアップ支援事業	女性の創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、課題解決に向けた取組みを支援した。 (2, 505)
	とくしま経営塾「平成長久館」事業（再掲）	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。 (13, 426)
	徳島わくわく創業支援事業	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。 (7, 573)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 「安定した経営基盤の確立」と「力強い経済」の実現	ふるさと起業家支援プロジェクト	創業促進による地域経済の好循環の拡大を図り、地方創生を加速化させるため、ふるさとと納税制度を活用し、地域における先駆的・魅力的な事業を立ち上げる起業家を支援した。 (9, 445)
	クリエイティブ産業育成事業	4 K・VR徳島映画祭の開催、映像コンテンツ・写真素材のアーカイブ化による4 K・VRの推進や平成長久館事業による次世代を担う人材の育成などの取組みを実施し、クリエイティブ産業の育成と集積を図った。 (34, 753)
	「3D・VRショールーム」実装プロジェクト	クリエイティブ産業の更なる集積を図るため、インターネット上に「3D・VR技術」を活用したバーチャルなイベント会場を構築し、4 K・VR徳島映画祭との連動や県内企業の優れた製品等の紹介に活用した。 (9, 988)
	次世代“光”産業創生事業	県内LED・藍関連産業の振興と次世代“光”産業の創出を図るため、本県が誇る地域資源である「藍」と「LED」を活用した国内外の市場に支持される付加価値の高い製品開発に取り組むとともに、国内展示会への出展等により、販路開拓を支援した。 (30, 361)
	LEDバレイ構想推進事業	次世代LEDによる新たな光関連産業の創出と集積機能の飛躍的向上を目指す「次世代LEDバレイ構想」に基づき、LED応用製品の「開発・生産」、「販路開拓」、「ブランド」等の各種施策を推進した。 (3, 135)
	徳島ものづくりDX推進事業	(公財)とくしま産業振興機構に「とくしまDX推進センター」を設置し、DXに関する相談対応や先進事例などの情報発信、企業のDX人材育成のための研修等を実施した。 (7, 309)
	5Gスマートファクトリー推進事業	工業技術センターにローカル5G環境を整備するとともに、5G通信技術の県内企業への実装を促進するための共同研究を実施した。 (6, 985)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 「安定した経営基盤の確立」と「力強い経済」の実現	とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	中小企業振興条例の推進エンジンである「とくしま経済飛躍ファンド」の再造成を行い、徳島の強みを活かした、本県ならではの新商品・技術開発、販路開拓等に対する支援を積極的に実施した。 (960,000)
	とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業	健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向け、大学等と連携した研究開発と成果の事業化を推進した。 (48,939)
2 人材育成・回帰の強化	とくしま経営塾「平成長久館」事業（再掲）	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。 (13,426)
	クリエイティブ産業育成事業（再掲）	4K・VR徳島映画祭の開催、映像コンテンツ・写真素材のアーカイブ化による4K・VRの推進や平成長久館事業による次世代を担う人材の育成などの取組みを実施し、クリエイティブ産業の育成と集積を図った。 (34,753)
	柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業	企業のテレワーク導入に係る相談体制を整備し、テレワークに関する普及啓発に努めるとともに、テレワーカーやテレワークコーディネーターの養成・スキルアップを実施した。 (22,000)
	女性の創業ステップアップ支援事業(再掲)	女性の創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、課題解決に向けた取組みを支援した。 (2,505)
	「働くパパママ」就業促進事業	仕事と家庭の両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。 (4,818)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 人材育成・回帰の強化	働き輝く！とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備と、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた検討を実施した。 (490)
	女性の「はたらく力」ステップアップ事業	再就職を希望する女性に対する支援のため、ビジネスマナー講座や面接対策などの基礎講習を実施するとともに、マッチングイベントを開催した。 (950)
	ウーマンビジネススクール推進事業	管理職等を目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践的なビジネススキルや幅広い知識について働きながら学べる「ウーマンビジネススクール」を開講した。 (448)
	シルバー人材センター等補助事業	働く意欲を持つ高齢者の就業機会を確保・提供するため、県シルバー人材センター連合会及び小規模シルバー人材センターの運営を支援した。 (6,700)
	障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の取組みをサポートするとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。 (261)
	障がい者雇用継続よりそい支援事業	障がい者の職場定着を支援するため、企業相談コーディネーターが障がい者雇用に取り組む企業を訪問し、悩み事や相談を支援機関へつなげた。 (7,300)
	障がい者職業訓練事業	民間教育訓練機関等を活用し、障がい者の能力、適性に対応した職業訓練を実施した。 (10,875)
	働くなら徳島で！外国人就労支援事業	定住外国人の就労や社会参加を支援するため、就労に必要な日本語をはじめ、知識・技能習得のための講座を開催した。 また、「とくしま就職支援WEBマッチングフェア」やジョブサポート仕事応援相談と連携した個別就職相談を行った。 (1,000)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 人材育成・回帰の強化	外国人労働相談サポート事業	多様な外国人材が集う徳島の実現のため、県内在住や定住を希望する外国人に対し、労働相談窓口を設置し、きめ細やかな支援体制の整備を図った。 (2, 145)
	企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業	企業主導型保育施設の設置促進を図るため、県内企業からの施設設置に係る相談に対し、アドバイザーによる助言等の支援を実施した。 (3, 300)
	労働者サポート事業	労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制度の周知・啓発を図った。 (757)
	夜間・休日労働相談事業	夜間（平日）及び休日における労働相談事業を実施した。 (5, 856)
	阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行った。 (650, 000)
	新型コロナウイルス安定雇用促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、非正規雇用者を中心に厳しい雇用情勢にあることから、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代等の「雇用の安定化」の促進に向けた支援を行った。 (39, 297)
	マイスター制度ステップアップ事業	未来のものづくりを支える人材育成を図るため、ものづくり体験による魅力発信や産業界と連携した職業訓練、技能競技大会等を実施した。 (6, 215)
	養成訓練費	テクノスクールにおいて、新規学卒者等を対象とし、新たに職業に就くために必要な基礎的職業訓練を実施し、産業界の要望する技能者の養成を図った。 (8, 863)
	向上訓練費	産業人材の育成のため、資格・検定対策等の技能研修や、業界団体から要望があった訓練内容を実施した。 (316)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 人材育成・回帰の強化	民間を活用した委託訓練事業	求職者が職業能力開発を通じて再就職を実現するため、民間教育訓練機関等を活用し職業訓練を実施した。 (213, 443)
	テクノスクール新技術対策事業	5Gをはじめ、VRやカーラッピング等の新技術を活用した技能訓練、技能講習会等により、新技術に対応できる技能者等の育成を推進した。 (4, 855)
	とくしま観光人づくり事業	県内の観光産業を担う人材の育成・活用のため、体系的な「学びの場」として、観光関連事業者や高等教育機関等との連携による「とくしま観光アカデミー」を運営し、観光人材の育成を図った。 (1, 214)
	徳島わくわく創業支援事業（再掲）	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。 (7, 573)
	とくしまジョブステーション運営費	若年者、UIJターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。 (17, 291)
	すだち（巣立ち）支援事業	地域若者サポートステーションにおいて、若年無業者（ニート）等や就職氷河期世代の自立支援を実施した。 (9, 152)
	すだちくんハローワーク運営事業	地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施するため、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。 (9, 035)
	未来の若い力育成・確保事業	就職支援協定締結大学と連携した就職相談会等及び四国4県合同の企業説明会の開催により、県内企業の人材確保を支援した。 (1, 726)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 人材育成・回帰の強化	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県内企業の人材確保を支援した。 (30, 477)
	おかえり!とくしまインターンシップ推進事業	インターンシップ実施企業の開拓、実施サポート及び大学等と連携した学生への情報提供により、県内企業への就職を促進した。 (4, 859)
	とくしま地域活性化雇用創造プロジェクト	徳島ならではの雇用を創造し、「ひと」と「しごと」の好循環を通じた「とくしま回帰」を加速するため、「新成長戦略産業分野（新素材関連、健康・医療関連、地域資源関連）」に挑戦する本県のものづくり企業等にターゲットを絞って、総合的・体系的に支援した。 (66, 556)
3 観光の成長産業化に向けた基盤整備と観光需要の拡大	周遊促進！徳島観光すいすい事業	県内の周遊観光を促進するため、観光コンテンツの磨き上げや着地型旅行商品の造成を支援するとともに、団体向け企画旅行商品の造成促進など、受入体制を強化した。 (25, 140)
	徳島観光アプリ情報発信事業	優待特典やスタンプラリー機能を付与した徳島観光アプリの運用により、県内観光周遊の促進を図るため、交通機関（空港）や各種観光パンフレット等において広報活動を実施した。 (3, 679)
	とくしま周遊観光促進事業	県内の周遊観光を促進するため、おもてなしタクシーのサービス向上を図る実証実験を実施し、二次交通対策を強化した。 (2, 098)
	宿泊施設リノベーション支援事業	県内宿泊施設の魅力向上を促進するため、客室のリノベーションや増室等に対して支援を行うことにより、客室稼働率の上昇や宿泊者数の増加を図った。 (5, 683)
	徳島県観光情報システム整備事業	観光客誘致の促進、受入体制の充実を図ることを目的に、インターネットを活用した情報提供等を実施した。 (8, 323)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 観光の成長産業化に向けた基盤整備と観光需要の拡大	阿波おどり「春夏秋冬エキサイティング」事業	阿波おどりの次世代への継承及び誘客を促進するため、感染症対策を講じた上で、「秋の阿波おどり」を開催した。 (14, 930)
	阿波おどり「春夏秋冬エキサイティング」事業（冬）	冬の閑散期において、阿波おどりを活用した旅行商品を造成する旅行会社を支援するとともに、「阿波おどり」をはじめとした「あわ文化」を体感できる観光プロモーションを実施した。 (821)
	とくしま県産品魅力発信支援事業	「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者を支援する研修会や大都市圏での観光プロモーションを実施した。 (465)
	「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト	「阿波藍」の振興と発展を図るため、藍関係者の人材育成をはじめ、国内外での藍染製品の展示・販売商談会を実施した。 (16, 820)
	歓迎徳島！外国人誘客促進事業	広域周遊による外国人観光誘客を促進するため、近隣県と連携した旅行会社招聘等を行うとともに、受入環境整備を促進した。 (5, 767)
	宿泊事業者による感染防止対策等支援事業	旅行者が安心して旅行を楽しめる環境を整備するため、県内宿泊施設が行う感染症対策等の取組みに対し、補助を行った。 (376, 371)
	とくしま観光関連事業者応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本県観光の需要回復を図るため、県内観光関連事業者が行う「誘客促進」、「魅力アップ」、「感染防止対策」などの前向きな取組みを支援した。 (124, 974)
	「旅マエ」のとくしま魅力発信強化事業	アフターコロナを見据え、誘客促進及び県内観光産業の着実な回復につなげるため、オンラインを積極的に活用し、本県の認知度向上に向けて継続した情報発信を実施した。 (3, 200)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 観光の成長産業化に向けた基盤整備と観光需要の拡大	“ニューノーマル”誘客プロモーション事業	リアルとオンラインの併用によるデジタルプロモーションをモデル的に導入し、本県ならではの観光資源を発信した。 (6, 633)
	「Visit Tokushima」千客万来事業	アフターコロナにおける本県への外国人（香港・台湾など東アジアを中心とした）誘客につなげるため、現地旅行会社や広域DMOと連携を図り、オンラインを活用したプロモーションを積極的に展開し、「安全・安心情報」や「徳島ならではの魅力」を発信するなど、本県への来訪意欲の増進を図った。 (12, 869)
	広域観光推進事業	交流人口の増大による地域経済の活性化を図るため、官民一体となった広域連携を促進し、観光地域づくりや誘客活動を推進した。 (52, 207)
	千客万来！「オール徳島」観光誘客プロモーション事業	「オール徳島」で旅行需要を喚起するため、リアルとオンライン併用のハイブリッド形式で「観光プロモーション」を実施し、旅行会社や一般消費者向けの誘客営業を展開した。 (28, 422)
	もっと！とくしま応援割	県内観光需要を切れ目なく喚起するとともに、県民の方々に本県の魅力を再発見していただくため、これまでの応援割をより拡充した「もっと！とくしま応援割」を実施した。 (184, 847)
	みんなで！とくしま応援割	県内観光需要を切れ目なく喚起するため、本県をはじめ、地域ブロック等に対象を拡大し、観光庁の旅行・宿泊割引制度の活用により、「みんなで！とくしま応援割」を実施した。 (655, 772)
	とくしまロケーション・ブランド発信事業費	映像を通じて本県の魅力を全国に発信するため、映画やテレビ等の県内ロケの誘致・支援を推進した。 (14, 093)
	四国DCタイアップ周遊促進事業	四国DCとタイアップし、観光誘客や県内周遊につなげるため、四国が一体となった効果的な情報発信や、魅力ある着地観光コンテンツの整備促進、周遊観光キャンペーンを行った。 (9, 165)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 観光の成長産業化に向けた基盤整備と観光需要の拡大	コンベンション誘致促進事業	本県への交流人口の拡大を図るため、大会や会議、展示会等の助成により、積極的なコンベンション等の誘致を行うとともに、おもてなしの充実を図り、観光誘客を促進した。 (6, 370)
	とくしまマラソン支援事業	本県の魅力を全国に発信するとともに、県民のスポーツ振興、にぎわいの創出を図るため、新型コロナウイルスの感染症対策を講じた安全・安心の「とくしまマラソン」の開催を支援した。 (40, 223)
	エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業	プロスポーツチームの持つ集客力や情報発信力を活用し、世代間の交流の促進やスポーツ文化の振興を通じて、本県のにぎわいの創出を図った。 (12, 072)
	ニューノーマル対応！「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業	国内外に多くのファンを持つ「マチ★アソビ」を今後につなげ、地域経済の活性化を推進するため、WITH・コロナ時代に対応した「チャレンジ！マチ★アソビvol.2」など徳島ならではのアニメイベントの開催を支援した。 (10, 637)
	観光施設管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「ふれあい公園（あすたむらんど）」や「産業観光交流センター」などの県立観光施設の安全で快適な管理運営を図った。 (712, 426)
	子ども科学館管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「子ども科学館（あすたむらんど）」の安全で快適な管理運営を図った。 (363, 578)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
商工政策課	62,321,057,553	52,025,617,745	52,025,617,745	0	0	△10,295,439,808
企業支援課	3,734,707,000	3,371,438,769	3,371,438,769	0	0	△363,268,231
新未来産業課 工業技術センター	1,055,689,000	1,042,707,931	1,042,707,931	0	0	△12,981,069
労働雇用戦略課	3,889,168,000	3,032,433,567	3,024,593,010	0	7,840,557	△864,574,990
産業人材 育成センター	477,489,000	361,202,979	361,202,979	0	0	△116,286,021
観光政策課	3,469,640,000	1,417,623,425	1,410,879,234	0	6,744,191	△2,058,760,766
にぎわいづくり課	426,921,000	278,404,542	278,404,542	0	0	△148,516,458
商工労働観光部 計	75,374,671,553	61,529,428,958	61,514,844,210	0	14,584,748	△13,859,827,343
労働委員会事務局	0	9,235	9,235	0	0	9,235
計	75,374,671,553	61,529,438,193	61,514,853,445	0	14,584,748	△13,859,818,108

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	63,567,128,553	53,245,961,566	887,680,405	9,433,486,582	10,321,166,987
企 業 支 援 課	5,893,569,000	5,274,342,277	260,000,000	359,226,723	619,226,723
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,766,495,000	1,743,278,369	0	23,216,631	23,216,631
労 働 雇 用 戦 略 課	4,130,229,000	3,201,729,947	21,000,000	907,499,053	928,499,053
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	993,271,800	860,954,757	4,500,000	127,817,043	132,317,043
観 光 政 策 課	4,089,476,000	1,941,710,373	1,951,000,000	196,765,627	2,147,765,627
に ぎ わ い づ く り 課	1,568,954,000	1,373,596,656	129,247,900	66,109,444	195,357,344
商 工 労 働 観 光 部 計	82,009,123,353	67,641,573,945	3,253,428,305	11,114,121,103	14,367,549,408
労 働 委 員 会 事 務 局	105,469,000	101,315,978	0	4,153,022	4,153,022
計	82,114,592,353	67,742,889,923	3,253,428,305	11,118,274,125	14,371,702,430

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	95,454,194,000	86,463,596,880	86,463,596,880	0	0	△8,990,597,120
商 工 政 策 課	公 用 地 公 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	7,382,000	11,456,697	11,456,697	0	0	4,074,697
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	49,688,000	3,717,321,501	2,516,961,627	0	1,200,359,874	2,467,273,627
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	24,462,296,000	15,188,499,107	15,188,499,107	0	0	△9,273,796,893
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	288,560,000	287,295,181	287,295,181	0	0	△1,264,819
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,928,661,000	1,932,277,000	1,932,277,000	0	0	3,616,000
労 働 雇 用 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,757,024,000	4,065,024,292	4,065,024,292	0	0	△1,691,999,708
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	20,002,000	0	0	0	0	△20,002,000
計		127,967,807,000	111,665,470,658	110,465,110,784	0	1,200,359,874	△17,502,696,216

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	95,072,569,000	85,864,464,412	0	9,208,104,588	9,208,104,588
商 工 政 策 課	公 用 地 公 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	7,382,000	7,381,900	0	100	100
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	49,688,000	43,768,495	0	5,919,505	5,919,505
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	24,792,151,000	15,438,003,495	0	9,354,147,505	9,354,147,505
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	288,560,000	287,295,181	0	1,264,819	1,264,819
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,961,353,000	1,959,940,573	0	1,412,427	1,412,427
労 働 雇 用 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,776,104,000	4,081,591,194	0	1,694,512,806	1,694,512,806
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000
計		127,967,807,000	107,682,445,250	0	20,285,361,750	20,285,361,750